

東日本大震災シンポジウム特集

● はじめに ●

人間科学は、東日本大震災の被災者に何ができるか

森 本 豊 富^{a, b}

日本は今まで大地震を何度か経験してきたが、特に1923年9月1日の関東大震災、1995年1月17日の阪神・淡路大震災、そして2011年3月11日の東日本大震災は、近現代日本の歴史の中でも広く社会に影響を与えた地震であった。このことについて、朝日新聞に劇作家・山崎正和氏の興味深い記事が掲載されていた(朝日新聞デジタル 2012年3月9日「戦後の日本見た」劇作家・山崎正和さんに聞く (1))。

関東大震災の場合は、異質者を排除しようとする風潮の中、多くの朝鮮半島や中国出身者が虐殺されるという二次的災害の犠牲者となり、また、当時の世相を反映して「防災」が「国防」へと結びついていった。しかし、戦後の阪神・神戸大震災では、異質者の排除とは逆の発想で市民がラジオ局を立ち上げ、外国語で放送して被災した在住外国人を救うなどボランティア活動が活発化した。また、東日本大震災では、中国人労働者たちを助けようと奔走した会社の経営者が自ら犠牲になったり、在日外国人が被災地で救援活動を積極的に行っているという現象がおきたりした。

つまり、偏狭なナショナリズムから多文化化する日本社会で共に助け合いながら生きるという意識にかわってきているという指摘である。放射能に汚染された廃棄物処理の問題、また移民受け入れに対するアレルギーなど、まだ多くの課題が残されているが、今回の悲劇を乗り越えようとする中で、日本社会が人間的なつながりの尊さを実体験として味わうようになっている。さらに、今回の大震災では世界各国の迅速な支援活動が被災地の人々を物心両面で救った。報道されていない支援も数多くあるはずである。

人間を科学する人間科学学術院および研究機関としての人総研が、東日本大震災後の復興支援に果たす役割は大きい。幸い、すでに積極的にそのことに関わっている教員、学生が当学術院には多くいる。本特集号におさめられている論考や実践報告は、その一端を示すものである。東日本の被災地支援は、これからがむしろ大事になってくる。今回のシンポジウムが一過性のものでなく、「人間科学は、東日本大震災の被災者に何ができるのか」という問いが続いていくことを願っている。さらには、何ができるのかだけでなく、どのように支援していくべきなのかという被災者の立場にたった支援のあり方について益々工夫が求められることになろう。

シンポジウムの開催にあたっては、実行委員長の辻内琢也准教授、事務局長の加瀬裕子教授にお世話になった。また関係する助教、助手、院生の名をすべてあげることはできないが、陰に陽にシンポジウムを支えてくれた。紙面を借りて御礼申し上げたい。

^a 早稲田大学人間科学学術院 (Faculty of Human Sciences, Waseda University)

^b 早稲田大学人間総合研究センター (Advanced Research Center for Human Sciences, Waseda University)